

第二章 新中国建国後

ここからは、中華人民共和国が建国されてから科学技術の振興に尽力した人たちを取り上げる。清朝末期から辛亥革命後の中華民国の時代に生まれた人が多いが、主たる活動が新中国となってからの人たちである。

第一節 政治家と指導者

新中国では、国全体を動かす政治家や指導者が重要な役割を果たすことが多く、科学技術も同様である。ここでは、科学技術発展に大きく貢献した政治家と指導者を取り上げる。

1 郭沫若（1892 年～1978 年）中国科学院初代院長



郭沫若 ©百度

生い立ちと教育

郭沫若は 1892 年に、中国大陸西部でチベットに近い四川省樂山に生まれた。樂山は、四川省の中心地である成都から約 120 キロメートル南に位置しており、樂山大仏で有名である。樂山大仏は、長江の支流である岷江、大渡河、青衣江の 3 つの河が合流する地点に掘削された弥勒菩薩を象った石仏で、高さが約 71 メートルと東大寺の大仏の 5 倍の大きさが

ある。現在、近隣にあって李白の詩で有名な峨眉山とともに、ユネスコ世界遺産に登録されている。郭沫若の本名は郭開貞であるが、樂山大仏のある大渡河と青衣江の古称（沫水と若水）にちなみ、自分の号（ペンネーム）とした。

郭沫若は、商業を営む父と清朝元官吏の娘である母の 8 男として生まれ、教育熱心な母親の影響もあって、物心のつかない頃から漢詩の手ほどきを受けた。その後、故郷の樂山や成都で初等中等教育を受けた。

22 歳となった 1914 年に日本に留学し、東京で日本語の習得に努めた。翌 1915 年に岡山にあった第六高等学校に入学し、3 年後の 1918 年に同校を卒業して九州帝国大学医学部に入学した。九州帝国大学医学部での解剖実習がきっかけとなり、文学への創作意欲を高めた郭沫若は、中国人留学生仲間や中国本土の文人等と交流を進め、1922 年 8 月、処女詩集『女神』を発表した。1923 年には九州帝国大学を無事に卒業した。なお、第六高等学校時代に日本女性の佐藤をとみと結婚している。

文人にして革命家

九州帝国大学を卒業して中国に帰国した郭沫若は、中国の政治改革に身を投ずるも、蒋介石に追われることとなり、1928 年に周恩来の助けを得て上海から日本に亡命した。日本では、千葉県市川市に居を構え、中国古代の甲骨文や金文の研究を始め、1930 年に『中国古代社会研究』を刊行している。

1937 年、盧溝橋事件が勃発し日中戦争が開始されると、郭沫若は同居していた妻をとみや子供たちにも知らせず、密かに中国に戻り抗日活動を開始した。郭沫若は文筆活動も継続しており、代表作となる戯曲『屈原』を完成させている。1945 年に日本が敗戦となった後に開始された国共内戦時には、上海、香港、瀋陽などにあつて、中国共産党擁護の立場からの文筆活動を行っている。

新中国建国後

1949 年の中華人民共和国建国時に郭沫若は、政務院（現在の国務院、日本の内閣に相当）副総理兼文化教育委員会主任（当時の文化教育大臣）および中国科学院初代院長に就任した。さらに 1950 年に全国文学芸術連合会（中国文聯）主席、1954 年には全人代常務副委員長、となった。

1965 年に文化大革命の序幕として、劇作家で郭沫若の友人で吳晗北京市副市長を、後に四人組の一人と呼ばれる姚文元が批判したことを受けて、翌 1966 年に郭沫若は「今日の基準で言えば、私が以前に書いた全てのものは厳格に言えば全て焼き尽くすべきで少しの価値も無い」とする自己批判を行った。自己批判の後に郭沫若を庇護したのは毛沢東であったが、文革派の追及は執拗であり、中国科学院の院長に留まったものの名目だけとなった。また、当時の妻（于立群）との間に出来た 2 人の息子を文革派の迫害と暴力により失った。

文革終了時には病床にあったが、四人組逮捕を大いに喜び、鄧小平が力強く科学技術の振興を訴えた 1978 年 3 月の科学大会に病を押して出席し、「科学の春」が来たとのメッセージを代読させた。この「科学の春」は、文革の混乱と破壊から回復し未来に向かって科学技術を推進していくためのスローガンとなり、以降現在までの 40 年以上にわたる中国科学技術の急速な発展を支えることとなった。

郭沫若は、1978 年に享年 85 歳で北京で亡くなり、遺言により遺骨は山西省の大寨人民公社の棚田に散布された。

科学技術への貢献

郭沫若は文人で歴史学者であり、その業績は優れたものと評価されている。

科学技術振興の面で重要なのは、中国科学院の初代院長としての貢献である。清朝末期や辛亥革命後の国民政府の時代には動乱が続き、個々の優れた人たちにより科学技術の活動は行われたものの、国として組織的な形の活動は少なかった。その中で国民政府時代に設立された中央研究院（1928 年）や北平研究院（1929 年）は例外であり、徐々に体制を整えて近代的な科学技術を実践しようとしていたが、日中戦争や国共内戦により十分な活動は出来ていなかった。新中国建国となって真っ先に設立されたのが中国科学院である。郭沫若は、副総理を兼務する形で初代院長となり、中国科学院の充実強化に意を注いだ。



北京市内にある中国科学院本部

日本との関係

郭沫若と日本との関係は、大変深いものがある。留学や亡命などで日本に長く住み、日本人女性と結婚している。

郭沫若は、留学中の東京で宮城県出身の佐藤をとみと知り合い、第六高等学校の学生だった 1916 年の冬に、双方の家族の反対を押し切って結婚している。九州帝国大学卒業後の

1923年、郭沫若とをとみは上海に移り住んだが、蒋介石と対立し指名手配の身となって家族で日本に亡命し、千葉県市川市に住んだ。日中戦争が始まった1937年に、郭沫若は家族をおいて単身で中国に帰国し、をとみにとって消息不明となった。

第2次世界大戦後、郭沫若は香港で文筆活動を開始するが、そのことによりをとみは夫の消息を知ることになり、をとみは子供たちを連れて中国に渡った。ところが、郭沫若は舞台俳優であった于立群と1939年に結婚しており、2人の中には子供もあったことから、をとみは同居を断念し子供たち5人を中国人として育てることとし、遼寧省の大連に住んだ。その際、名前も中国風に郭安娜と変えている。2人の中には息子が4人（郭和夫、郭博、郭福生、郭志宏）と娘1人（郭淑禹）があった。郭淑禹の娘さんは日本へ留学して郭沫若研究家となった藤田梨那さんであり、現在、国士舘大学教授である。

2 周恩来（1898年～1976年）四つの近代化と知識人保護



周恩来 ©百度

生い立ちと政治家としての生涯

周恩来は、1898年に江蘇省の淮南市に生まれた。辛亥革命後の1913年に天津の南開中学に入学し、1917年に同校を卒業して日本に留学した。東京で日本語を学習したが、母校の南開中学が大学部を設置すると聞き、1919年に天津に戻って新設の南開大学に入学した。

帰国直後に北京で五・四運動が起き、周恩来は同運動のリーダーとなり頭角を表したが、翌年逮捕された。周恩来は釈放後、フランスのパリに渡った。パリでは中国共産党フランス

支部を組織し、ヨーロッパ総支部が作られるとその書記となった。

1924年に周恩来は帰国し、孫文が創立し蒋介石が校長を務める黄埔軍官学校の政治部副主任となった。1937年に日中戦争が始まると、周恩来は共産党の代表として重慶に駐在し、蒋介石との統一戦線の維持に努めた。

1949年、国共内戦に勝利した共産党が中華人民共和国を建国すると、周恩来は毛沢東主席を補佐する政務院（後の国務院）総理として、新中国の行政全般を取り仕切った。

1958年の大躍進政策の失敗により大量の餓死者を出したことから、劉少奇、鄧小平らが経済調整を行うが、これに対抗するため1966年に毛沢東は文化大革命を発動させた。周恩来は毛沢東に忠実に従い、革命派と行動をともにしつつも、紅衛兵などの極端な暴虐を抑える役割を果たした。1971年に林彪事件が発生し、これが契機となって鄧小平が復権し、一部幹部の名誉が回復された。周恩来は、鄧小平と協力して文革の混乱を收拾しようとした。しかしその後も、周恩来は江青ら四人組との激しい権力闘争を強いられた。

1972年に膀胱がんが発見されるも、休むことなく職務を続けた。1974年6月に病院に入院し、病室でなおも執務を続けたが、ついに1976年1月、周恩来は死去した。享年77歳であった。遺骸は本人の希望により火葬され、遺骨は飛行機で中国の大地に散布された。

四つの近代化の提唱

さて、周恩来が科学技術発展に貢献した点であるが、最も重要なのは「四つの近代化（四个现代化）」を提唱したことである。

最初に四つの近代化が言及されたのは、中華人民共和国建国直前である。1949年9月、中国人民政治協議会議の第1回総会において、新中国の暫定憲法の役割を果たす「共同綱領」が採択された。この共同綱領第43条に、「工業、農業と国防の建設に役立つ自然科学の発展に努める。科学の発見と発明を奨励し、科学的知識を普及させる」と規定されており、これが四つの近代化の原型となった。

周恩来が最初に四つの近代化に言及するのは、新中国建国後の1954年に開催された全国人民代表大会であり、国務院総理として政府活動報告を行い、経済の後進性と貧困を排除し革命を達成させるために、「工業、農業、交通輸送業、国防に関する四つの近代化」を提唱した。また1958年に開催された中国共産党の宣伝工作会議で、「産業、農業と科学・文化の近代化」を提唱した。しかしこれらの提案は、大躍進政策などの政治的経済的な混迷のため実施されることはなかった。

大躍進政策の失敗後、劉少奇や鄧小平が政治的経済的な調整を進め、1964年に開催された全国人民代表大会で、周恩来は国務院総理として政府活動報告を行い、「農業、産業、国防、科学技術の近代化を完全に実現し、中国の経済を世界の先頭に立たせ、強力な社会主義国を構築する」という四つの近代化路線を再度主張した。しかしこの場合も、1966年から開始された文化大革命の影響を受けて、実施されることはなかった。

文革中の林彪事件後、鄧小平を復活させるなど政治的な基盤を強化した周恩来は、1975

年の全国人民代表大会で政府活動報告を行い、「今世紀内に農業、工業、国防、科学技術の全面的な近代化を実現し、中国の国民経済を世界の前列に立たせる」と提唱した。しかしこれも、四人組の反撃により実施されることはなかった。

すでに述べたように、周恩来は1976年1月に死去する。そして、周恩来が訴え続けた四つの近代化を、政策として実施したのは鄧小平であった。

革命思想で軽視されがちであった科学と科学者を護り抜く

周恩来の科学技術へのもう一つの重要な貢献が、革命派に根強く存在した「知識人蔑視」による迫害から、科学者を護ったことである。

毛沢東率いる中国共産党支配の新中国では、建国当初から科学やそれを支える研究者・科学者などの知識人を重視せず、むしろ邪魔者扱いすることが多かった。そして、社会が混乱すると科学が軽視され、知識人が弾劾されることが繰り返された。

特に激しかったのは、「百花斉放百家争鳴」の混乱後の反右派闘争と、大躍進政策の混乱後の文化大革命である。双方とも、革命の主体は農民と労働者であり、科学を振り回す知識人は地主や資本家などととも打倒すべき対象とされた。要領良く立ち回り被害を最小限にとどめた知識人もいたが、実直であり融通の利かない知識人は革命派（特に文革時代の紅衛兵など）の迫害の対象となり、命を落としたり身体や心に傷害を受けたりしたものが多く出ている。

周恩来は、若くして革命運動に身を投じたため必ずしも知識人に分類されないが、日本とフランスに留学経験があるからであろう、科学や知識人に深い敬愛の心を有していたと考えられる。また周恩来は、後に述べる鄧小平と同様に極めて合理的・実利的な人物であり、科学の発展や知識人の協力なしに経済や国防の進展が望めないことを肌で感じていたとも思われる。

周恩来の力が発揮されたのが、文化大革命中の知識人保護である。この時期の中国全体の大きな政策目標は、核兵器・ミサイルと人工衛星を開発する両弾一星政策を完成させることにより米国やソ連に対抗することであったが、その両弾一星政策ですら革命派の批判対象となった。

そこで周恩来は、両弾一星政策を担当する研究所の人員や資材を、革命派の比較的手が出にくい人民解放軍に移転させた。また、紅衛兵らの暴力から知識人らを守るため、文革初期の1966年8月に「保護すべき幹部リスト」を作成し、毛沢東の同意を得て保護に努めた。

しかし、周恩来の努力もむなしく、自殺したり傷ついたりした知識人や、下放による強制労働についた知識人もいた。また知識人ではないが、周恩来の養女で女優の孫維世は、毛沢東の妻で四人組の一人江青の激しい憎悪の対象となり、北京獄中で拷問を受けて死亡している。

周恩来と松村謙三

戦後、日中間で国交の無い時代に、日本側で国交回復に尽力した政治家に松村謙三元文部大臣・衆議院議員がいる。松村先生は戦争前ほとんど中国には縁がなかったが、戦後の1959年に周恩来首相の招きにより第1回目の訪中を果たし、その後5度にわたって訪中し、覚書貿易促進などにより国交回復を目指したが、残念ながら国交回復前年の1971年に亡くなっている。

松村先生は筆者の郷里である富山県福光町（現在の南砺市の一部）の大先輩であり、亡くなる前に一度だけお会いしたことがある。



周恩来と松村謙三 ©人民中国

松村先生が亡くなって12年が経過した1983年に、福光町と周恩来の原籍（祖先の地）である浙江省紹興が姉妹都市となった。紹興は、紹興酒や魯迅の生家で有名な地であり、人口は約500万人と大都会である。一方の福光町は人口約3万人の小さな町である。姉妹都市は、松村先生の遺徳の小さな一つと考えている。

3 聶榮臻（1899年～1992年）国家科学技術委員会初代主任

生い立ちと教育、軍人としての功績

聶榮臻（じやうえいしん 聶榮臻）は、清朝末期の1899年に四川省江津（現在の重慶市江津区）の農民の子として生まれた。聶榮臻は7歳から私塾に通い、1917年に地元江津の中学校に入学した。在学中の1919年に北京で五・四運動が発生した際、聶榮臻は日本政府の横暴に激しく憤り、この運動に共鳴する学生愛国闘争に参加した。

同年末フランスに渡り、「勤工儉学」という制度により働きながら学校に通った。その後1922年にベルギーの大学に移り化学を学び、さらに1924年にモスクワに移りソ連の赤軍学校で軍事教育を受けた後、1925年に帰国した。1923年に中国共産党に入党している。

帰国した聶榮臻は、黄埔軍官学校の教官となったが、同校の校長であった蒋介石と対立することになり、以降中国共産党の中国工農紅軍（紅軍、人民解放軍の前身）に所属し、北洋軍閥や国民党軍と戦った。



聶榮臻 ©百度

1937年に日中戦争が始まると、国民党と中国共産党は一致して日本軍に対抗することとなり、聶榮臻は紅軍が国民党軍に編入された八路軍の将校として戦った。対日戦争勝利後に国共内戦となり、聶榮臻は八路軍などが再編された人民解放軍の将校として再び国民党軍と戦い、人民解放軍の勝利に貢献した。

聶榮臻は、中華人民共和国建国の直前である1949年6月に人民解放軍の副総参謀長に任命され、さらに1950年に徐向前・総参謀長が病気休養となったため総参謀長代理となった。しかし、聶榮臻も激務のため病気となり、1953年に総参謀長代理を辞任した。

以降、聶榮臻は人民解放軍での軍務を離れ、人民解放軍を指導する立場にある中国共産党中央軍事委員会の幹部職を歴任するとともに、政治家として軍事技術開発や科学技術全般の政策立案に尽力していった。

両弾一星政策実施の指揮を執る

聶榮臻は、1954年に軍事委員会の副主席として、軍の装備についての指揮を執ることとなった。同僚であった陳雲や薄一波と議論を重ねた末、聶榮臻は1956年に、両弾（原水爆とミサイル）開発についての意見を共産党中央に提出した。同年国務院副総理となった聶榮臻は、翌1957年自らを団長とする調査団を組織しソ連に赴いた。同調査団はソ連側と交渉を重ね、ソ連との間で中ソ国防新技術協定を締結した。さらに1958年には、新たに設置された国防科学技術委員会の主任となり、これまでの両弾に人工衛星の開発を加えた両弾一星政策を先導した。

長期的な科学技術政策の礎を築く

聶榮臻は、両弾一星政策を推し進めるとともに、現在にも通じる科学技術政策全般の礎を築いている。両弾一星政策を進めるためには、原子力や宇宙に関する理論的な研究やその研究開発を支える人材育成が重要と考え、当時共産党と国務院で策定されていた「科学技術発展遠景計画綱要（1956年～1967年）」に積極的に関与した。同計画は全国の600人以上の科学者の参画を得て策定され、1956年に公表された。

その直後に国務院副総理となった聶榮臻は、党と国務院で科学技術政策を担当することとなり、科学計画委員会と国家技術委員会を統合して1958年に国務院に設置された国家科学技術委員会の初代主任に任命された。国家科学技術委員会は、その後科学技術部（科学技術省）と名称を変更し、現在の中国科学技術政策の司令塔となっている。



国務院の科学技術部

晩年、日本との関わり

聶榮臻は、1955年に元帥となり最高位の勲章も授与されたが、それでも文革時には迫害を免れ得なかった。文革初期の1967年に開かれた共産党の幹部会合において、聶榮臻は葉

劍英・陳毅らとともに林彪・江青らと激しく対立したが、毛沢東は聶榮臻ら軍長老に激怒したため、林彪らは軍長老の言動を反革命行動であるとして「二月逆流」とレッテルを貼り、これら軍長老への迫害を指示した。毛沢東はその後林彪と距離を置いたため、1969年以降は軍長老への迫害も徐々に収まっていったが、江青ら四人組とは最後まで対立を続けた。

1976年に毛沢東が亡くなった直後に、軍長老の一人である葉劍英が中心となり四人組を逮捕し、文革が漸く終息した。聶榮臻は80歳に近い年齢となっていたが、文革時代の汚名を雪いで中央軍事委員会の副主席に復活した。その後いくつかの名誉職を務めた後、1987年に完全に引退し、1992年北京で心不全により死去した。享年92歳であり、中国十大元帥の最後の死であった。

聶榮臻は軍人として日本軍と戦ったことはすでに述べたが、その際のエピソードを紹介したい。1940年、聶榮臻率いる八路軍は、石炭の積み出し駅で河北省にあった南満州鉄道の井陘炭鉱駅を攻撃した。戦闘の結果日本軍は敗退し、駅舎も火災となった。ところがその燃えさかっている駅舎に幼女二名が取り残されているのを八路軍の兵士が発見し、無事保護した。二人は、同駅副駅長の子供で^{こい}梅美穂子（当時4歳）と^{かこい}琉美子（当時1歳）であり、両親は戦闘で亡くなっていた。聶榮臻は姉妹を手厚く世話し、その後直筆の手紙とともに日本軍に送り届けた。残念ながら、妹の琉美子は日本軍に引き渡された後に亡くなったが、姉の美穂子は両親の故郷である宮崎県都城市に無事に戻った。

40年後の1980年に、梅美穂子は中国に招待され、北京で聶榮臻と再会した。これが縁となり、宮崎県都城市と聶榮臻の故郷である重慶市江津区は、1999年に友好交流都市になった。

4 鄧小平（1904年～1997年）文革の負の遺産からの脱却

生い立ちと教育

鄧小平（邓小平）は1904年に、四川省の東部に位置する広安の地主の家庭に生まれた。16歳となった1920年に、鄧小平はフランスに留学した。当初、「勤工儉学」により働きながら学校に通うも、半年で学校を辞め職を転々と変えた後に、ルノーの自動車工場で勤務した。フランス滞在中に中国共産党に入党し、周恩来らと活動を共にした。フランス政府に危険分子と見なされたため、1926年にパリを離れ、ベルリン経由でモスクワに渡り、モスクワ中山大学などで共産主義を学んだ。

軍人・政治家としての生涯

鄧小平は1927年にモスクワから帰国し、中国共産党紅七軍（後の人民解放軍）を率いてゲリラ活動を開始した。その後毛沢東による長征にも参加し、1937年に日中戦争が勃発す

ると、華北で抗日ゲリラ戦を戦った。太平洋戦争で日本が敗戦となり、日本軍が中国大陸から撤退すると国共内戦が始まったが、鄧小平は人民解放軍を率いて淮海戦役・長江渡河作戦などで大きな戦果を収めた。



鄧小平 ©百度

1952年に鄧小平は新中国の政務院副総理に就任し、周恩来総理を補佐した。1958年に始まった大躍進政策が失敗し経済的に中国社会が疲弊したため、毛沢東が政務の第一線を退き、鄧小平は劉少奇とともに経済の立て直しに従事した。

毛沢東は鄧小平らの政策を「革命の否定」と捉え、1966年に文化大革命を発動した。鄧小平は劉少奇に次ぐ走資派との批判を受け、1968年には全役職を追われ、さらに翌年に江西省南昌に追放されてトラクター工場や農場での労働に従事した。林彪失脚後に周恩来の工作が功を奏し、鄧小平は1973年に国務院副総理として復活し経済の立て直しに着手した。しかし、1976年1月に周恩来が死去すると、四人組を中心とした革命派が鄧小平批判を強め、同年4月に第1次天安門事件が発生すると鄧小平はこのデモの首謀者とされて再び失脚した。同年9月に毛沢東が死去すると、後継者の華国鋒を支持して1977年に復活を果たした。

最高指導者となった鄧小平は、経済特区の設置や外資導入など改革開放政策に大きく舵を切った。一方、鄧小平は政治体制の改革には厳しい態度を貫き、1987年に改革推進派の胡耀邦を失脚させた。さらに1989年に発生した第2次天安門事件では人民解放軍による

武力弾圧に踏み切り、学生運動に理解を示した趙紫陽を失脚させた。その後、経済の改革開放路線を巡って党内保守派と路線闘争が起きるが、鄧小平は 1992 年の春節に深圳や上海などを視察し、南巡講話を発表し、路線対立を収束して改革開放路線を推進するのに決定的な役割を果たした。

鄧小平は、1992 年の南巡講話発表後に完全に政界から引退し、1997 年に亡くなった。享年 92 歳であった。遺灰は親族によって中国の領海に散布された。

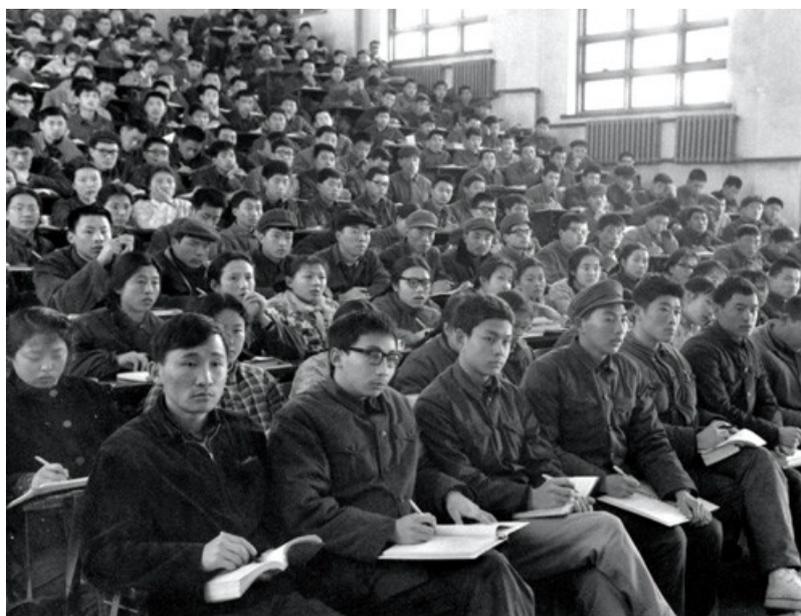
文革時代の負の遺産からの脱却

鄧小平の科学技術・高等教育に対する貢献を、ここで紹介したい。

再復活した鄧小平のイニシアティブにより、中国科学院に併合されていた国家科学技術委員会は分離独立して業務を再開し、中国科学院では地方に移管された研究機関が再び戻り、数多くの新しい科学研究機関が設立された。また、文革中にほとんど活動を停止していた大学などの平常業務への復帰が急ピッチで進んだ。

大学の平常化に大きな役割を果たしたのは、「全国普通高等学校招生入学考試（通称は高考）」の再開である。文革開始直後の 1966 年に高考は停止され、新規の学生が入学して来なくなり高等教育は麻痺状態になった。

その後、労働者や農民を推薦により選抜し、1971 年から新入生の登録を再開したが、学生の質に大きなばらつきが出て十分な教育効果を達成できなかった。1977 年に鄧小平は、中断されていた高考を速やかに復活させることを宣言した。



高考再開後の清華大学学生 ©新華社

1977 年冬に高考が再開され、約 570 万人が受験したが、合格者は約 28 万人と極めて狭き門であった。さらに翌 1978 年の夏にも高考が行われ、やはり約 610 万人が受験し、合格

者は約 40 万人であった。10 年のブランクがあったため受験者の年齢の幅が大きく、16 歳から 30 歳以上の若者が受験したという。大学の入学試験制度の回復により、中国の人材育成は健全な軌道に戻った。

四つの近代化政策の実現

鄧小平による科学技術への最大の貢献は、周恩来が度々提唱してきた「四つの近代化」路線を政策として実施したことである。

復活した鄧小平は、自ら進んで科学技術と教育を担当し、全国科学大会の開催を指示した。1978 年 3 月、全国から 7,300 名の科学技術関係者が参加して北京で全国科学大会が開催された。



1978 年の全国科学大会 ©百度

この大会の開幕における鄧小平の演説概要は、次の通りである。

- 農業、工業、国防、科学技術の四つの近代化を実現し、我が国を近代的強国とすることは、我が国人民の歴史的使命である。科学技術の水準を向上させず生産力を発達させないと、外国の侵略に対処し共産主義の理想に向かって前進することができない。
- 四つの近代化の根本は、科学技術の近代化である。近代的な科学技術がなければ、農業、工業、国防を近代的に建設することができない。科学技術の高度な発展なくしては、国民経済の高度成長はありえない。
- 現在世界では、科学技術分野で急激な変化が発生し、科学技術は生産力として大きな役割を果たしている。特に、コンピュータ、制御システム、自動化技術の発展によって、生産性が大幅に向上している。

○科学技術人材の育成は、教育が基礎である。優れた人材を発見し、選抜し、育成しなければならない。大量の優秀な人材があつてこそ、中華民族の科学文化レベルの向上に繋がる。

四つの近代化は、その後 1982 年に制定された新憲法（82 憲法）で国家の大目標として条文化された。82 憲法は、その後数度にわたり修正されているが、四つの近代化の記述は変更されていない。

数々の科学技術推進の制度制定

これらのイニシアティブ以外にも、鄧小平は科学技術・高等教育振興のために数々の方策を実施している。以下に主なものを挙げる。

一つ目は西側諸国への留学生派遣である。鄧小平は、「あらゆる民族と国家は、他の民族と国家の長所やその先進科学技術を勉強すべきである」として、1960 年から 20 年近く停止していた中国の留学生派遣を再開した。多くの有為な学生や研究者が、米国、欧州、日本などに留学生として派遣された。

二つ目は学位条例の制定である。中国においては、清朝末期の 19 世紀後半から各地に高等教育機関が設置されていたが、学位は学士とごく一部の大学が授与できる修士で、博士の授与はなかった。文革終了後に鄧小平は、欧米的な学位制度の確立を強く訴え、学位条例を 1981 年に施行させた。同条例では、高等教育機関が「学士」「修士」「博士」を、中国科学院などの研究開発機関が「修士」「博士」を授与できるとしている。

三つ目は科学技術プロジェクトへの重点配分や競争的な資金の導入である。文革前は、平等主義の徹底から国立の研究機関や大学では研究者数に応じて平等に研究費を配分することが中心であった。鄧小平は、国として重要なプロジェクトに重点配分するシステムや、米国などの例に倣い意欲のある優れた研究者に研究費を重点配分していく制度を導入した。とりわけ、米国科学財団（NSF）を模して国务院内の組織として設立された国家自然科学基金委員会（NSFC）が重要である。

四つ目は地域科学技術の振興である。鄧小平は、地域の経済発展にも目を配り深圳などの地域を経済特区（1980 年）、経済技術開発区（1984 年）として発展を促したが、この政策を科学技術により深化させるため、1988 年に国家ハイテク産業開発区を導入している。北京の中関村はその一例である。この時代に始まった地域科学技術の振興は、現在においても地方科学技術庁や地方科学技術協会がその役割を担っており、それぞれの地方独自の活動を展開している。